

衆議院安全保障委員会ニュース

【第198回国会】平成31年4月9日（火）、第7回の委員会が開かれました。

1 防衛省設置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

・岩屋防衛大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

・赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。

・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成－自民、公明、維新、未来 反対－立憲、国民、共産、社保、社民）

（質疑者）小野寺五典君（自民）、青柳陽一郎君（立憲）、本多平直君（立憲）、渡辺周君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、串田誠一君（維新）、重徳和彦君（社保）、吉川元君（社民）、長島昭久君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

小野寺五典君（自民）

- （1） 沖縄県による辺野古埋立承認撤回に係る沖縄防衛局からの審査請求に対する国土交通大臣の裁決（埋立承認撤回の取消し）
 - ア 裁決の判断材料とされた沖縄防衛局の軟弱地盤等への対応に関する専門家の鑑定結果の内容
 - イ 同専門家は技術的に工事が十分可能であると判断しているとの認識の当否
 - ウ 同裁決を踏まえた米軍普天間飛行場移設事業への取組方針
- （2） NATOにおける国防費の対GDP比算定基準の我が国防衛費への適用
 - ア NATOの算定基準を用いて算出した場合の新中期防衛力整備計画期間中における我が国の国防費の対GDP比の数値
 - イ 国際会議等の場でアの数値を活用する必要性
- （3） 防衛予算の縮減のための努力並びにFMS調達削減及び透明性確保を米側に働きかける努力の必要性

青柳陽一郎君（立憲）

- （1） 長期契約法改正案
 - ア 長期契約法に基づく長期契約による効率化等に関する検証結果の内容
 - イ 同検証結果におけるFMSに関する記述の有無
 - ウ 法施行後初めてFMS調達に適用される長期契約についての効果を今後十分に検証すべきとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- （2） イージス・アショア等
 - ア イージス・アショアやF-35A等のFMS調達における見積金額と契約金額に大きな差があるとの指摘に対する岩屋防衛大臣の見解
 - イ イージス・アショア1基あたりの価格が当初見積りの800億円から増額となった主な理由であるレーダー選定と米国の物価上昇のそれぞれの金額
 - ウ イージス・アショアを新たに配備するのではなく既に配備されている又は今後配備される予定のイージス艦に搭載するミサイルを増やす方が効果的との考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- （3） 防衛省設置法等改正案
 - ア 自衛官定数等の変更及び航空自衛隊の航空総隊の改編と物品役務相互提供協定（ACSA）に関する規定の整備を1つの法案により提出した理由
 - イ 航空自衛隊の航空総隊の改編
 - a 警戒航空隊を警戒航空団に改編することとした目的及び背景

- b 警戒監視に当たる早期警戒機等の装備品の数量を増やさず部隊改編のみで警戒監視態勢が強化されるとしている理由
- c 警戒監視能力が高まることを受けた有事における巡航ミサイル等への対処方針の変化並びに事態認定及び日米共同対処の在り方
- ウ サイバー防衛体制
 - a 今般のサイバー関連部隊の定数等の増加により中国や北朝鮮等と比較して質・量ともに十分な体制が確保されると言えるか否か
 - b サイバー防衛に係る人材の確保・育成の方法及びシステムの調達に関する方策
 - c 日本国内においてサイバー専門人材の不足が指摘される中で防衛省においてサイバー防衛に係る人材を確保できる目途が立っているか否か
 - d 仮想通貨交換会社コインチェックへのサイバー攻撃など我が国で現に起きている北朝鮮からのサイバー攻撃に対する岩屋防衛大臣の見解
- エ 物品役務相互提供協定（ACSA）
 - a ACSA、情報保護協定（GSOMIA）及び防衛装備品・技術移転協定の3協定を締結している準同盟国を英国、豪州及び今回ACSAを締結するフランスの3か国としている意図
 - b 政府が「自由で開かれたインド太平洋構想」を進めていることに鑑みればACSA締結は英国やフランスよりもインドや韓国の方が重要性が高いとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解

本多平直君（立憲）

- (1) 本年4月1日に発生した米軍機オスプレイの伊丹空港への予防着陸事案
 - ア 警告灯が点灯した理由及びそれを防衛省が把握する必要性
 - イ 同事案に関する追加の詳細情報を米側に求めることに対する岩屋防衛大臣の見解
- (2) 地元住民に十分な説明をしなかったために新設された陸上自衛隊宮古島駐屯地に発射装置があるにもかかわらず中距離多目的誘導弾及び迫撃砲弾が配備されない状況を招いたことについての責任に対する岩屋防衛大臣の見解
- (3) 防衛大学校卒業生の任官拒否
 - ア 平成30年度卒業生の任官拒否者がバブル景気後最多となったことに対する岩屋防衛大臣の受止め
 - イ 防衛大学校卒業生のうち幹部候補生学校入校後1年以内に退職する者が相当数いることを岩屋防衛大臣が承知しているか否か
 - ウ 防衛大学校におけるいじめの問題を抜本的に改革する必要性

渡辺周君（国民）

- (1) 本年4月1日に発生した米軍機オスプレイの伊丹空港への予防着陸事案
 - ア 自衛隊員が事案現場に駆け付けたか否か
 - イ 防衛省職員が米軍による立入規制を受けることなく着陸機体を直接確認できたか否か
 - ウ 搭乗員以外の米軍関係者が現場に駆け付けたか否か
 - エ 防衛省による米軍関係者に対するヒアリングの状況
 - オ 地元自治体に対して情報提供を行った時期
 - カ 日本政府が地元自治体に対して速やかに情報提供を行う必要性
- (2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックへの自衛隊の協力
 - ア 本年1月に東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会から防衛省に対して行われた協力依頼の具体的内容
 - イ 自衛隊の協力可能範囲を定めた自衛隊法施行令第126条の13に警備やサイバーセキュリティ対

策が含まれる可能性

- ウ 自衛隊の派遣規模についての協議の状況
 - エ 自衛隊の協力態勢を決定する時期の目途
 - オ テロ対策として行う自衛隊の活動において地对空ミサイルを配備する可能性
 - カ 脅威の度合いによっては上記の規定を改正して対応する必要性
- (3) FCLP（空母艦載機離発着訓練）施設の移転
- ア 移転候補地である馬毛島の取得に向けた状況
 - イ 同島で発見された遺跡が取得に与える影響
 - ウ 火山活動による隆起現象が確認されている硫黄島の滑走路の耐用年数についての防衛省の見通し
- (4) サイバー領域の防衛
- ア 我が国へのサイバー攻撃に対する防衛を担当する省庁
 - イ サイバー領域における周辺事態及びグレーゾーン事態への対応についての防衛省内での検討の有無
 - ウ ハイブリッド攻撃に対する我が国の対応についての岩屋防衛大臣の認識

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 沖縄県東村高江ヘリパッド建設に抗議する住民らのテントの米軍による撤去
- ア 撤去に関して防衛省と米軍が昨年6月から協議していた事実の有無
 - イ 米軍がテントを撤去する根拠
 - ウ 同根拠に対する防衛省の見解
 - エ テントが基地との境界線より外の道路側に設置されていたにもかかわらず道路管理者である沖縄県の許可なく米軍がテントを撤去できる理由
 - オ ヘリパッドへのオスプレイ飛来に伴う騒音に苦しむ住民による抗議活動に対する米軍の行動についての岩屋防衛大臣の見解
- (2) 沖縄県周辺の米軍の訓練空域
- ア 同空域への民間機の立入りを制限することが民間機の安全な操縦・運航に支障を与えているとの認識の有無
 - イ 在日米空軍第18航空団作成資料におけるアルトラブ（空域の一時的留保）に関する記載についての防衛省から米軍への確認の有無
 - ウ 常時アルトラブを使用することが実質的な訓練空域の拡大に当たる可能性
 - エ アルトラブの設定及び使用について米軍と調整するために航空自衛隊から連絡員を嘉手納基地に派遣している可能性
 - オ アルトラブによる訓練空域の提供は国土交通省ではなく防衛省の管轄であるとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
 - カ 防衛省によるアルトラブの使用期間及び使用者の把握の有無
- (3) 那覇基地における自衛隊機の離着陸回数が増加する中で事故が相次いでいることについての岩屋防衛大臣の認識

串田誠一君（維新）

イラク派遣部隊の日報問題等

- ア イラク派遣の日報問題等を受けて措置することとされた情報公開体制の見直しの進捗状況
- イ 日報を公開する意義に対する岩屋防衛大臣の認識
- ウ イラクなどの治安情勢が厳しい国に派遣した部隊の日報の公開は自衛隊員の安全確保や今後の自衛隊の活動に支障を来すおそれがあるため慎重であるべきとの考えに対する防衛省の見解

- エ 公開された日報から今後の自衛隊の活動に支障を来す情報が抽出されないかをおそれて現場の自衛隊員が日報に真実を書くことをためらう可能性
- オ 日報の内容が客観的なものになるようなチェック体制の有無

重徳和彦君（社保）

- (1) 情報通信機器に係るサイバーセキュリティ対策
 - ア 官民が協力して情報通信機器の部品などに特殊なソフトウェアを仕込むスパイ行為を排除するとの報道（平成31年4月8日）の真否
 - イ 米国政府が中国の特定の企業から情報通信機器等を調達してはならないとした米国の国防授權法（平成30年8月13日成立）と我が国において官民が協力してスパイ部品を排除する取組との関係
 - ウ 我が国の情報通信機器に関するセキュリティ対策についての米国政府からの要請の有無
 - エ 我が国の情報通信機器に関するセキュリティ対策が特定の企業の製品等の排除を明確にしていな
 - イ ことから我が国の企業に不安を与えている可能性
 - オ 安全保障にとって重要とみられる新興技術や基盤的技術の国外流出を防ぐために我が国が輸出規制を行う可能性
 - カ 明日10日に予定されている第5世代移動通信システム（5G）の周波数の割当てに向けた総務省の方針
- (2) 平成30年6月に運用が開始された日中海空連絡メカニズムの運用実績及び防衛当局間のホットラインの開設の有無

吉川元君（社民）

オスプレイの配備

- ア 緊急着陸が頻発しているオスプレイは欠陥機であるとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
- イ 陸上自衛隊へのオスプレイ配備の延期理由及び今後の配備の見通し並びに2018年度中に納入予定であった5機の現状
- ウ 木更津駐屯地を暫定配備先として検討している事実の有無
- エ 在外邦人の救出等の任務のため政府が米空軍の特殊作戦用のオスプレイ（CV-22）を導入する方針を固めたとの報道の真否
- オ 配備予定の17機のうち一部をCV-22に置き換えるとの認識の当否
- カ 米軍のオスプレイの整備業務に放射性物質の管理が含まれていること等についての報道の事実関係並びに整備に携わる労働者や事故発生時における市民等への危険性についての防衛省の認識及び対策

長島昭久君（未来）

在沖米海兵隊の移転

- ア 米海兵隊の海兵空地任務部隊（MAGTF）は作戦規模に応じて海兵遠征軍（MEF）、海兵遠征旅団（MEB）及び海兵遠征部隊（MEU）に分類されて柔軟に運用されるという理解の正否
- イ 一般に米海兵隊は陸空戦力が一体化した緊密な訓練、海軍基地の近傍に所在、実戦より厳しい訓練の継続実施、自己完結性と補給途絶下での継戦能力、幅広い作戦能力といった特徴を有するとの理解の正否
- ウ 在沖米海兵隊の分散移転により抑止力が担保できなくなるのではないかと懸念に対する岩屋防衛大臣の見解
- エ 抑止力維持の観点から在沖米軍の再編や日米同盟の在り方を再検討する必要性についての岩屋防

衛大臣の見解